

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	77,211	76,807	105,748
経常利益 (百万円)	1,829	1,843	2,645
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,157	1,259	1,690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	612	873	713
純資産額 (百万円)	22,162	22,369	22,263
総資産額 (百万円)	56,485	57,759	55,439
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	80.63	90.13	117.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.7	40.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.66	35.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の政治情勢の変化等による海外経済の不確実性の高まりが、景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向けの需要は引き続き堅調を維持しているものの、新興国等の景気の下振れリスクの影響を受けて産業機械業界は厳しい受注環境が続いております。しかしながら、半導体関連業界の見通しは好調であり、明るい兆しが現れております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の初年度として新たな取組みをスタートさせております。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高768億7百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益15億30百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益18億43百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億59百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、産業機械業界向けのサーボモータの販売が増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は136億90百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

【電子部門】

電子部門では、自動車関連業界向け電子部品の販売及びFPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向けのFA機器用電子部品の販売、小売店舗向けのショーケース用LED照明の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は570億55百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

【機械部門】

機械部門では、FPD関連業界向け及び産業機械業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。自動車業界向けの生産設備の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は60億61百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

産業機械業界向けのサーボモータの販売、自動車関連業界向け電子部品の販売、FPD関連業界向けのFA機器用電子部品の販売、小売店舗向けのショーケース用LED照明の販売及びFPD関連業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。太陽光発電システム向けの制御機器の販売及びアミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高630億30百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益10億11百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

アジア

産業機械業界向けのサーボモータの販売が増加いたしました。アミューズメント向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高184億90百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益5億10百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

欧米

産業機械業界向けの生産設備の販売及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。自動車業界向けの生産設備の販売が減少いたしました。この結果、売上高30億63百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益17百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

その他

売上高は11億55百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

平成28年12月31日現在の従業員数は868人であります。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	55,331	110.9
アジア(百万円)	12,287	71.2
欧米(百万円)	749	79.6
報告セグメント計(百万円)	68,368	100.4
その他(百万円)	607	71.8
合計(百万円)	68,975	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	61,688	113.9	15,341	127.3
アジア	16,952	82.8	5,432	102.6
欧米	2,981	130.2	1,244	181.6
報告セグメント計	81,622	106.1	22,019	122.1
その他	859	114.1	242	198.7
合計	82,482	106.1	22,262	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	56,765	106.4
アジア(百万円)	16,616	80.5
欧米(百万円)	2,708	116.6
報告セグメント計(百万円)	76,090	99.7
その他(百万円)	716	79.2
合計(百万円)	76,807	99.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画(Challenge 1500)を策定し、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。

第9次中期経営計画(Challenge 1500)重点施策

- ・電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する
(主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大)
- ・「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」の確立
- ・海外事業の強化(ローカル企業の開拓、グループ力強化)
- ・ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・企業風土改革の推進(ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,438,000	-	2,553	-	1,958

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 579,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,822,700	138,227	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	138,227	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3-1-1	579,300	-	579,300	4.01
計	-	579,300	-	579,300	4.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	4,483
受取手形及び売掛金	33,006	29,839
電子記録債権	1,548	6,025
商品及び製品	5,170	6,920
仕掛品	0	72
その他	864	1,104
貸倒引当金	91	95
流動資産合計	46,857	48,350
固定資産		
有形固定資産	3,788	3,674
無形固定資産	240	202
投資その他の資産	4,553	5,532
固定資産合計	8,581	9,409
資産合計	55,439	57,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	13,148
電子記録債務	-	13,777
短期借入金	1,417	1,400
1年内返済予定の長期借入金	900	300
未払法人税等	274	171
引当金	-	44
その他	1,366	1,177
流動負債合計	28,691	30,019
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	1,200	1,800
長期未払金	-	613
役員退職慰労引当金	696	66
退職給付に係る負債	998	1,059
その他	389	631
固定負債合計	4,484	5,371
負債合計	33,176	35,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	15,761	16,625
自己株式	54	427
株主資本合計	20,217	20,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,819
為替換算調整勘定	897	159
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,659
純資産合計	22,263	22,369
負債純資産合計	55,439	57,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	77,211	76,807
売上原価	67,489	67,152
売上総利益	9,722	9,654
販売費及び一般管理費	8,118	8,124
営業利益	1,603	1,530
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	72	70
仕入割引	40	42
受取家賃	87	85
為替差益	-	65
その他	143	86
営業外収益合計	361	365
営業外費用		
支払利息	32	30
手形売却損	-	1
売上債権売却損	9	8
為替差損	78	-
その他	15	11
営業外費用合計	135	52
経常利益	1,829	1,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産売却損	94	-
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	94	13
税金等調整前四半期純利益	1,734	1,867
法人税等	576	608
四半期純利益	1,157	1,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157	1,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,157	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	670
為替換算調整勘定	234	1,056
その他の包括利益合計	544	385
四半期包括利益	612	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサンワテクノベトナムを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」613百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	93百万円	89百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	8百万円
電子記録債権	-	55
支払手形	-	395
電子記録債務	-	1,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	191百万円	225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	200	14	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	194	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,336	20,647	2,322	76,306	904	77,211	-	77,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,654	2,073	126	6,853	673	7,527	7,527	-
計	57,990	22,720	2,448	83,160	1,578	84,739	7,527	77,211
セグメント利益	960	642	0	1,603	9	1,612	9	1,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,765	16,616	2,708	76,090	716	76,807	-	76,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,264	1,874	354	8,493	438	8,932	8,932	-
計	63,030	18,490	3,063	84,584	1,155	85,739	8,932	76,807
セグメント利益	1,011	510	17	1,538	9	1,548	18	1,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 18百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び棚卸資産の調整額 20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80.63円	90.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,157	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	1,157	1,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,356	13,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第69期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾上 友之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。